
協同総合研究所 1994年度事業計画

I. 研究活動の内容とすすめ方

「新しい協同組合」の実践を前進させ研究所の固有な課題を追究するために、基本研究・課題別研究の構成のもとに以下のテーマを設定して、会員の参加によって研究活動をすすめます。

1. 年間基本研究

①1993年度に引き続き、年間基本研究テーマを「新しい協同組合—その特質と発展方向」とし、基本研究会を開催し研究活動を推進します。

②日本の「新しい協同組合」の現状を以下の諸点から検討していきます。

構成員・地域・社会の要求充足／労働の専門性と力量の構築／構成員の成長を保障する組織や運営のシステム／経営の自立性の確保と経営の成立／「社会的経済」への展望／公共性・公協コンプレックスの構築／法制化への展望と戦略

2. 課題別研究

①労働者協同組合の法制化については重点課題として位置づけ、独自の研究プロジェクトを設置し報告書をまとめ、労働者協同組合連合会の受託研究につなげます。

②協同組合労働のあり方については、研究会を開催しながら論議を深めていきます。

③1995年ICAマンチェスター世界大会にむけ、協同組合原則論議に積極的に参加し、労働者協同組合と「新しい協同組合」の発展方向を追究します。

④協同による地域高齢者福祉の調査研究を、全労済の研究助成金を活用し、研究プロジェクトのもとにすすめます。

⑤日本における労働者協同組合運動と協同運動の沿革・歴史について、研究会を開催し紹介をおこないます。

⑥「労働組合運動と協同」などの研究部会を引き続き開催していきます。

3. 研究活動のすすめ方

①研究会の開催は主として東京で開催されていますが、他の地域でも順次開催し全国の会員が参加できる方式を検討します。

②独自の研究プロジェクトは会員の参加のもとにすすめます。

③詳細については会員へのアンケートを実施しながら、理事会・研究委員会が検討します。

II. 雇用シンポジウムのさらなる展開と全国協同集会の開催

1. 雇用シンポジウムの取り組み

①全国縦断シンポジウム「雇用不安と労働の未来」を引き続き岡山（7月30日）・神奈川で開催し、その後も残りのブロックで開催します。地域レベルの雇用シンポジウムにも開催に協力していきます。

②協同組合・中小企業・労働組合・自治研・行政機関などとの協力もはかりながら、働く者からの地域経済政策・労働政策を提案します。

③雇用シンポジウムの報告集を順次刊行していきます。

2. 地域協同集会、地域協同研究会の取り組み

①雇用シンポジウムと呼応しながら、会員の参加のもとに地域協同集会、地域協同研究会を引き続き開催していきます。

②労働者協同組合連合会では、各センター事業団事業所・拠点事業団で研究所に複数で新たに入会することを本年度総会で方針化しました。各地の会員は労働者協同組合組合員とともに、地域集会、地域研究会の取り組みを引き続き前進させます。

③取り組みが開始されているものは以下のとおりです。他の地域でも取り組みを前進させます。
 神奈川ワーカーズ・コープ懇談会（定例化）／埼玉協同集会（1995年1月13～14日開催予定）／
 鹿児島地域協同組合研究会（6月18日設立）

3. 全国協同集会の取り組み

①「いま『協同』を問う94年集会」を11月26～27日に名古屋市で開催します。

②すでに労働者協同組合・名古屋勤労市民生協・ゆたか福祉会・研究所などによって準備が開始されています。地元をはじめ全国の団体・個人の参加による実行委員会方式で成功させます（第1回実行委員会は7月2日に名古屋で開催）。

③年間基本研究「新しい協同組合」論、雇用シンポジウム、地域協同集会、地域協同研究会の成果をこの全国集会に総集約します。

Ⅲ. 地域の中で労働者協同組合と「協同」の学習運動と交流を

1. 労働者協同組合教科書の刊行と検討

①労働者協同組合連合会から受託研究の報告書となる労働者協同組合教科書第1次案を、8月に『仕事の発見』誌上に発表します。

②刊行後、労働者協同組合とともに各地で学習会・講座を開催し検討をすすめ、労働者協同組合の学習・教育運動を展開します。

③会員の中で可能な方にその講師陣に加わっていただきます。

2. 「協同」講座の開催

①以前より要求の強かった「協同」講座を本年度は東京で開催します。

②この企画のもとに、会員の参加で各地の講座を順次開催していきます。

③講座の成果を刊行し、普及につとめます。

3. 地域で「協同」を学び合い交流し合う活動を

①仕事おこし・福祉・環境・教育など様々な分野で協同の運動をすすめる立場から、各地域で学習会・講演会・シンポジウムなどを開催しながら、地域市民との交流を深め、地域づくりに取り組み、協同の学習と交流をすすめます。

②労働者協同組合グループで取り組む「協同によるものづくり」や労働者協同組合の映画上映を地域の中に広め、会員と地域市民との交流をすすめます。特に、エコテックの環境保全型製品を協同で普及する「エコネット」運動には、各地の会員と市民の参加をめざします。

③協同による地域づくりの視点から、各地の自治研や公務労働者と協力してシンポジウムなどを開催します。

Ⅳ. 高齢者福祉、高齢者協同組合の取り組み

1. 高齢者協同組合の取り組み

①労働者協同組合連合会との共同研究会や地域懇談会を開催し、関連する事業開発の企画提案と資料・情報の提供をすすめます。

②高齢者協同組合のメディア情報紙（誌）の企画に協力します。

③人間発達の視点と労働者協同組合の方向性をふまえたヘルパー養成講座を引き続き実施します。本年度は各地で開催するために企画コーディネイトに力点をおき、労働者協同組合連合会と協力してすすめます。

2. 協同による地域福祉づくりと調査研究活動

①地域福祉・在宅福祉の協同の事業体づくりへの協力・援助をいっそう強め、協同立・市民立の高齢者福祉施設づくりをすすめます。

②協同による地域高齢者福祉の調査研究を、全労済の研究助成金を活用し、研究プロジェクトのもとにすすめます。

③協同組合調査機関連絡会、日本労働者福祉研究協会など的高齢者福祉調査研究に参加し、研究機関とのつながりを深めます。

Ⅴ. 国際活動

1. 1995年 I C A 世界大会にむけた協同組合原則論議に積極的に参加し、労働者協同組合の日本からの提案に協力します。

2. 世界の労働者協同組合および「新しい協同組合」との交流をすすめます。

3. 韓国、フィリピン、ネパールをはじめとするアジアの協同組合、労働者協同組合との交流をすすめます。

Ⅵ. 受託研究

1. 労働者協同組合連合会からの受託研究

次の課題について連合会と協議の上、会員の参加をえて受託研究にまとめられるようにします。

①労働者協同組合教科書の作成

②労働者協同組合教育講座の企画と実施

③雇用シンポジウムの成果にもとづく労働・産業政策の提案

④労働者協同組合法制の研究と資料

⑤ I C A 原則改定への提案と国際情報

⑥高齢者福祉事業開発への企画提案（ヘルパー、給食、食堂などの分野）

2. 地域事業団からの受託研究

前年度実現しなかった調査研究も含め、以下の課題を追求します。

①北海道：北海道の労働者協同組合運動の展望（継続）

②京都：民主的改革の実践と労働者協同組合（継続）

③兵庫：兵庫における全日自労の高齢者福祉の実践と高齢者協同組合の展望

④長野：協同による地域づくり政策（高齢者協同組合など）

3. その他からの受託研究

①労働者協同組合グループの研究・開発に関わる受託研究を追求します。

②労働者協同組合の「6～8月行動」「1.2.3.運動」の自治体行動と連動し、また実績ある民主的企業と提携し自治体等から受託研究を実現します。

③エルコープ（千葉）の協同組合論講座の成果をふまえ、生協等の協同組合セクター関連の受託を実現します。

④地域の協同の交流を深める中から、受託研究の可能性を追求します。

Ⅶ. 会員組織活動

1. 所報『協同の発見』を中心とした会員活動を軸に、労働者協同組合組合員との連携を地域から強め、事業活動を推進し、「協同総合研究」をさらに発展させましょう。

2. 地域研究所、地域「支部」を各地に確立する基盤を追求します。

3. パソコン通信ネットワークなど、情報の普及と共有を実現するシステムの開発を検討し実施の目途をたてます。

4. 労働者協同組合組合員の加入、地域の協同運動の広がりの中から、今年度は個人会員450名、団体会員50団体を達成します。特に、自然・理工学系の研究者や技術者、行政研究機関の関係者の加入を重点課題とします。